

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 英彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町四丁目7番11号
【電話番号】	大阪(06)6944-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 市川 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町四丁目7番11号
【電話番号】	大阪(06)6944-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 市川 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社光陽社東京事業所 (東京都新宿区改代町29番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,766,677	6,856,276	5,849,973	-	-
経常損失(千円)	578,979	197,399	90,028	-	-
当期純損失(千円)	1,225,754	470,439	109,890	-	-
純資産額(千円)	4,684,079	4,191,549	4,226,374	-	-
総資産額(千円)	9,196,397	8,488,361	7,048,386	-	-
1株当たり純資産額(円)	634.40	587.69	593.05	-	-
1株当たり当期純損失金額(円)	165.89	63.94	15.41	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	49.4	59.9	-	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	528,996	24,326	38,519	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,503	305,517	714,535	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,250	274,852	568,740	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	538,069	540,100	541,946	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	360 [83]	331 [61]	275 [48]	- -	- -

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成15年6月に連結子会社であった光陽化学工業株式会社の全株式を譲渡しました。この結果、第57期における子会社3社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しくなったため、また、平成17年10月にすべての子会社を清算し、子会社が存在しなくなったため、第57期より連結財務諸表は作成しておりません。

4. 従業員数の[ ]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	5,516,406	5,628,225	5,556,926	5,519,537	5,027,514
経常損益( : 損失) (千円)	543,419	221,070	494	63,683	26,133
当期純損益( : 損失) (千円)	1,275,523	416,571	319,960	64,156	2,494,890
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,503,020	3,503,020	3,503,020	3,503,020	3,503,020
発行済株式総数(株)	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000
純資産額(千円)	4,894,260	4,400,910	4,225,665	4,310,318	1,952,186
総資産額(千円)	8,595,202	7,784,113	7,038,690	7,133,153	4,990,026
1株当たり純資産額(円)	662.87	617.05	592.96	605.76	274.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 ( : 損失)(円)	172.63	56.62	44.88	9.01	350.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.9	56.5	60.2	60.4	39.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.5	-
株価収益率(倍)	-	-	-	24.9	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	137,191	57,942
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	68,662	160,468
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	31,976	16,144
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	749,903	664,362
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	305 [82]	286 [60]	275 [48]	236 [41]	234 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までおよび第58期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、第56期までは連結財務諸表を作成しているため、第56期以前の持分法を適用した場合の投資利益および営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5. 従業員数の[ ]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

6. 第58期の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区（現中央区）谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社（現東京事業所）を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店（現中部事業所）を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店（現中部事業所）を新築し移転
昭和47年3月	韓国ソウル特別市に合弁会社(株)韓国光陽社を設立、海外での技術指導を開始
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業(株)を設立
昭和52年12月	本社社屋を新築
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司（後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称）を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
昭和62年6月	香港に香港営業所を設置
昭和62年10月	コーヨースキャナー(株)及び(株)仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部（現神戸事業所）及び仙台事業部（仙台事業所）とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト(株)を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス(株)を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム(株)を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成6年4月	DTPによるデジタル写真製版を事業化
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年4月	大阪市中央区にデジタルアニメーションスタジオを開設
平成9年6月	京都市下京区にデジタルセンター『ダブル・クロック京都』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年3月	大阪市中央区にマルチメディアライブラリー・デザインギャラリーを開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成10年9月	江東事業所内にディスプレイセンター（現東京事業所に統合）を開設
平成11年9月	オンデマンド印刷機導入
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年6月	東京事業所仙台営業部を『ダブル・クロック仙台』に統合
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	江東ディスプレイセンターを東京事業所に統合、ケー・テクス(株)を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年4月	合理化のため『ダブル・クロック仙台』ならびに『ダブル・クロック京都』を閉鎖
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業(株)を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック』本町に統合
平成15年12月	本社社屋を売却し、本社を関西事業所内に移転
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年3月	香港営業所を閉鎖
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト(株)、ケー・システム(株)、ケー・テクス(株)を解散

### 3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社光陽社（当社）と子会社3社で構成し、印刷関連事業を営んでおりましたが、子会社であるケー・クリエイト株式会社、ケー・システム株式会社ならびにケー・テクス株式会社は平成17年3月31日に当社に営業譲渡し、解散決議を行い当事業年度内（平成17年10月）に清算手続きを完了いたしました。その結果、当社単体の印刷関連事業体となっております。

当社は、印刷にかかるオフセット印刷用写真版の製造販売ならびに印刷販売、ディスプレイ、映像・マルチメディア関連製品等の制作販売を行っております。

（製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

なお、店頭顧客を対象とする「ダブル・クロック」は、デジタル入出力センターとして印刷用フィルム出力等を行うほか、ディスプレイ製品などさまざまなセールスプロモーション商品を取り扱っております。

（印刷部門）

4色および8色オフセット印刷機ならびにデジタル印刷機を導入し、印刷事業の自社生産を強化しております。

（商品部門）

主にソフトウェア等（コア・セパレーション、easy Book）を取扱っております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
234[38]	40.5	15.2	4,407,733

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は[ ]に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合（組合員数177人）が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会（印刷労連）に属しており、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資は堅調に推移しました。また、雇用の改善も広がり個人消費はゆるやかに増加し、輸出の持ち直しに支えられ順調な回復基調を続けてまいりました。

その中で当印刷業界におきましては、景気回復基調のなか、商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注競争が続いております。

このような経済環境のもと、4色および8色印刷機とCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）による印刷生産体制を拡充し、増加している印刷受注の内製を進めることによって付加価値の増加を図ってまいりました。また、製版事業の大阪・東京への集中およびそれに伴う固定費削減策と印刷事業拡大を目指す営業展開などにより、着実な受注確保に努めてまいりました。

#### 画像処理技術を核とした業態変革の定着

製版から印刷までのトータル受注を推進したものの、印刷売上は26億9百万円を計上し、対前年比1億22百万円減少（前期比4.5%減少）となりました。

#### 印刷の社内生産推進による付加価値の増加

印刷社内生産推進の結果、印刷生産高は1億22百万円減少いたしました。印刷外注費の減少1億33百万円により、印刷付加価値は約10百万円の増加を果たすことができました。

#### 選択と集中の推進による生産性の向上、原価低減、合理化整理

印刷部門を除く固定費の継続的な削減の結果、固定費総額は前期比1億8百万円減少の25億12百万円となりました。

#### 財務体質の強化

減損損失23億96百万円により当期純損失24億94百万円となりましたが、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとすることができました。

以上の結果、当期売上高は50億27百万円（前年同期比8.9%減収）となりました。主な内訳は、製品制作売上高は23億45百万円（前年同期比12.0%減収）、印刷売上高は26億9百万円（前年同期比4.5%減収）であります。

損益面におきましては、営業利益は52百万円、経常利益は26百万円を計上することができました。特別損益面では、当期適用の減損損失他25億10百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は24億94百万円となりました。

	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
製品制作部門(千円)	2,664,798	2,345,057	319,741
印刷部門(千円)	2,732,320	2,609,557	122,763
商品部門(千円)	122,418	72,899	49,519
合計(千円)	5,519,537	5,027,514	492,023

<製品制作部門>

DTP製版は年を追うごとに売上全体に占める比重を減じており、その結果、製品制作部門の売上高は23億45百万円となって、前事業年度と比較して12.0%減少しております。

<印刷部門>

印刷は年を追うごとに売上全体に占める比重を増してきておりますが、印刷部門の売上高は26億9百万円となって、前事業年度と比較して4.5%減少しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減損損失等の多額の非資金費用を計上したため、税引前当期純損失が24億81百万円(前年同期は税引前当期純利益77百万円)を計上しており、また、投資有価証券の取得による支出があったため、前事業年度末に比べて85百万円減少し、当事業年度末残高は6億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は57百万円(前年同期比79百万円減)となりました。これは、主に税引前当期純損失24億81百万円(前年同期は税引前当期純利益77百万円)を計上していますが、これには減価償却費78百万円(前年同期比38百万円減)、減損損失23億96百万円および固定資産除却損31百万円(前年同期比28百万円増)等の非資金項目が含まれており、その他、たな卸資産の減少額27百万円(前年同期は10百万円の減少)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は1億60百万円(前年同期は68百万円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出1億56百万円(前年同期比1億49百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は16百万円(前年同期比15百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の純増2億10百万円(前年同期は12百万円の純減)、長期借入による収入3億50百万円(前年同期比2億円減)による資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出5億42百万円(前年同期比38百万円増)による資金の減少があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
製品制作	2,342,781	12.1
印刷	2,616,112	4.2
合計	4,958,893	8.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	2,334,437	11.2	57,682	15.5
印刷	2,621,476	5.2	89,328	15.4
合計	4,955,913	8.1	147,010	0.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
商品	43,327	61.5
合計	43,327	61.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
製品制作	2,345,057	12.0
印刷	2,609,557	4.5
商品	72,899	40.5
合計	5,027,514	8.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合が、100分の10未満であり記載を省略しております。

3．当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合の記載は、当該割合が、100分の10未満であり記載を省略しております。



### 3【対処すべき課題】

デジタル化による印刷工程統合が進む中で、売上高構成も製品制作売上から印刷売上へとそのウエイトが明瞭に移行しております。

直面する当社の課題は、製品重視の事業体質から印刷重視の事業体質への転換による黒字の安定確保であります。前事業年度に打ち出しました4点の経営課題は当事業年度に一定の成果を見ましたが、黒字の安定確保というまでにはまだ多くの課題を残しておりますので、引き続き同じ課題を翌事業年度も継承したいと考えます。

#### 業態変革の定着

製品を超える印刷売上高目標の達成及びその中に占める東京重視の営業政策を展開いたします。

#### 印刷の社内生産推進による付加価値の増加

当事業年度において付加価値増加の核となった印刷事業部（プリンティングセンター）の生産体制の充実と増産体制の確立を図ります。

#### 選択と集中の推進による生産性向上、原価低減、合理化整理

香港営業所を閉鎖し、関西事業所、中部事業所、東京事業所の3事業所、大阪本町と東京渋谷の2ダブル・クロックの5営業拠点（神戸・名古屋・新宿のダブル・クロックは各事業所内傘下）とプリンティングセンターを軸に、印刷事業の生産性向上、原価低減さらには印刷付加価値増加の緊密な営業・生産活動を図ります。

#### 財務体質の強化

自己資本比率は前事業年度の60.4%から39.1%へと21.3%も減少いたしましたが、業績の安定的・継続的な黒字化により着実な自己資本比率の向上を図ります。

#### 営業体制の強化

平成18年4月1日に子会社化いたしました㈱双葉紙工社を当社のグループ企業として迎え、シナジー効果を追求し、互いの販路の拡大を通じて、営業体制の強化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

##### (1) 業態変革に伴う財政状態および経営成績の変動

当事業年度の売上高構成は、製品制作売上23億45百万円（構成比46.6%）、印刷売上26億9百万円（構成比51.9%）となり前事業年度に比べ印刷売上の占める割合が増加しました。その結果、変動費率（製品制作売上と印刷売上の合計売上高に対応する材料費・印刷費の割合）の増加を懸念しておりましたが、むしろその影響というよりも売上高合計の前期比4億92百万円の減少が、粗利益の大幅な減少につながりました。事業内容の転換期における利益率の変動に備えるために、変動費の管理もさることながら、固定費の動向についても十分な注意をする必要があるという前事業年度の認識に加えて、「売上高＝受注力」の現実性を改めて認識いたします。

##### (2) 金利の変動および資金調達等

当社の支払利息は、当期の営業利益の84.1%を占めておりますため、経済情勢などにより市場金利が変動すれば、収益条件が悪化する恐れがあります。

そのため、一部の借入金に対して金利スワップ契約を締結し、金利変動リスクを回避しております。

##### (3) 有形固定資産および投資その他の資産の価格変動リスク

当社は、時価の変動を受ける投資有価証券を保有しております。まず、当事業年度末において投資有価証券14億19百万円を保有しており、2億36百万円のその他有価証券評価差額金を計上しておりますが、将来的には株価の動向によって投資有価証券評価損が発生するリスクがあります。

次に有形固定資産等のうち、東京都江東区の土地・建物および大阪市中央区の土地・建物については、当事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により回収可能価額と簿価との差額23億96百万円を特別損失に計上いたしました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社の定めたグルーピングの業績または土地の時価の下落によっては新たに減損損失の発生するリスクがあります。

減損リスクの発生に対しましては、短期的には印刷事業部の損益の安定化を急ぎ図り、また新たな設備計画に際しましては長期的かつ慎重な予測作業のもとに実施したいと考えております。

##### (4) 個人情報の保護

当社は情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性和社会的責務ならびにそのリスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、平成15年7月にプライバシーマークの認証を受けております。

##### (5) 地震による事業への影響額

将来大地震が発生し、その影響を直接的に受けた場合は、精密機械等の損害を含む被害額が多額にのぼるリスクがあります。（参考 阪神大震災による当社の特別損失2億30百万円）

##### (6) 設備老朽化に伴う新たな設備投資の発生リスク

有形固定資産の老朽化により、設備等の更新を行う資金需要が発生するリスクがあります。

（参考）有形固定資産の償却率（平成18年3月末）

区分	建物	構築物	機械装置	工具器具備品
償却累計率（%）	74.5	82.0	93.7	88.9

##### (7) 従業員の減少による生産能力の減少

業容の転換に伴い大幅な人員の削減を図ってまいりましたが、近年売上高の減少割合に比して従業員減少数の割合が大きく、今後の業態変革に伴う生産高の増加計画の際には人員不足および能力開発不足等に直面するリスクがあります。

(8) 連続無配当による株主からの信頼欠如リスク

当社は長期の業績低迷により無配が連続しているため、株主の離反による株価低迷のリスクがあります。なお、上場以来過去17事業年度のうち有配は8回、第58期(当期)を含めて8期連続無配であります。

(9) 子会社の管理上のリスク

平成18年4月1日に営業体制強化を目的として子会社化いたしました㈱双葉紙工社は、その経営成績如何によっては親会社である当社の経営成績および財政状態に影響を与えるリスクがあります。このリスクに備えるために子会社管理体制に十分留意する所存であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は創業以来オフセット用写真版の製造に関連する研究開発を主体としてまいりましたが、デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究、情報収集、分析などを行っております。あわせてその技術を生かした新製品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。企画本部ならびに企画制作部が主体となり、営業サイドに立った取組みを行っております。

当事業年度における主要課題および研究開発費は次のとおりであります。

製品制作ならびに印刷部門

当事業年度に取り組みました事業課題は次のとおりであります。

色彩管理（CMS・カラーマネジメントシステム）の開発と環境整備

印刷デジタル化技術の推進（CTPシステム、印刷の標準化、高精細印刷）

開発ソフトの検証および販売支援（Windows印刷ソフト、電子カタログソフト）

サーバーシステム・通信システム・社内LANの整備による生産・営業面での効率向上

業態変革に対する技術支援（ノウハウ共有化促進等）

営業に対する技術支援（ノウハウ共有化促進等）

当事業にかかわる研究開発費は15百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### （1）財政状態

当事業年度末の流動資産は22億20百万円と前事業年度末に比べ、1億30百万円の減少となりました。これは、受取手形が13百万円増加した反面、現金預金をはじめとするその他の科目が1億43百万円減少したことによるものです。

また、「有形固定資産」の合計は11億76百万円と前事業年度末に比べ23億29百万円減少しました。これは「建物」と「土地」については22億51百万円の減損損失を計上したことが主たる要因であります。

「投資その他の資産」は前事業年度末に比べ3億22百万円増加して15億61百万円となりましたが、その要因は「投資有価証券」等の増加3億92百万円と関係会社長期貸付金69百万円の減少額の結果であります。

上記の結果「固定資産」は前事業年度末に比べ20億12百万円減少しました。

以上の結果「資産合計」は前事業年度末に比べ21億43百万円減少し、49億90百万円となりました。

当事業年度末の「流動負債」は18億78百万円で前事業年度末に比べ2億34百万円の増加となりました。これは主として、「短期借入金」等の増加額2億69百万円と「買掛金」他の減少額34百万円によるものであります。

「固定負債」は、11億59百万円で、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは、「長期借入金」が前事業年度末に比べ2億8百万円減少した反面、繰延税金負債等の増加1億88百万円によるものであります。

その結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億15百万円増加し、30億37百万円となりました。

当事業年度の資本合計は、19億52百万円と前事業年度末に比べ、23億58百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金他1億38百万円の増加額の反面、減損損失を主な要因とする利益剰余金24億96百万円の減少によるものであります。

以上の結果、負債及び資本合計は前事業年度に比べ21億43百万円減少の49億90百万円となりました。

## (2) 経営成績

平成18年3月期は、営業利益52百万円、経常利益26百万円を計上し、それぞれ黒字を果たすことができたが、減損損失23億96百万円を計上することとなり、当期純損失24億94百万円となって、その黒字化は果たすことができませんでした。営業利益、経常利益ともに当初の予定を大幅に下回り力不足を痛感するところであります。

その主たる要因として、営業力（受注力）不足にあることは明白で、「平成18年3月期に実施される減損会計による損益に与える影響額を上回る業績上の力強さを証明する」という当事業年度の経営課題が果たせませんでした。「印刷売上高の増加とプリンティングセンターの印刷生産高の増加」については、前事業年度を上回る実績を残すことができませんでした。また、印刷内製化による付加価値額の増加効果をもってしても計画営業利益を確保するまでには至りませんでした。

売上高構成の変化に伴う変動費の増加懸念は杞憂（総変動費率は2.0%減少）に終わったものの、当初計画である57億円の売上高計画に対しては6億73百万円の不足（達成率88.2%）ばかりでなく、前事業年度実績55億19百万円に対しても4億92百万円減収（前期比8.9%減少）の売上高50億27百万円はまことに不甲斐なき実績と心より反省する次第であります。

営業利益、経常利益の各利益も当初の計画から見て、十分な実績とは申せません。「有言実行」とは程遠い実績に終わった当事業年度の猛反省に立って、次事業年度（第59期）こそは、受注＝売上の計画値の必達と変動費抑制ならびに継続的経費削減の全課題に対する計画にこだわる強い姿勢を堅持し、「復配」を確実に実施する責任感を組織全体に徹底させることを経営者の最優先課題と認識いたします。

## (3) 当事業年度の反省と課題

当事業年度の印刷生産高は前年比較1億22百万円減にとどまりましたが、プリンティングセンターは印刷事業への転換の中心軸として一定の成果（前事業年度比印刷生産高増1億45百万円）を挙げることができました。プリンティングセンターは、平成12年3月期に全社の2%足らずだった生産高の貢献割合は、当事業年度末には全社印刷生産高の45%を占めるまでに成長いたしました。次事業年度には過去5年間に培われた内製実績の長所も短所も総点検し、「内製率向上」「自社印刷機の稼働率向上」のさらなる実績の飛躍向上を図りたいと思います。

ダブル・クロックの展開は、前事業年度同様大阪・本町、東京・渋谷の2店を事業所外展開、神戸・名古屋・新宿の3つは関西・中部・東京の各事業所傘下で事業展開してまいりましたが、ダブル・クロック全体の売上高は前事業年度比較で2億46百万円（伸び率20.5%）減らしましたが、これは神戸、名古屋、新宿3店舗の売上高の減少によるものであります。反面、渋谷ダブル・クロックはプリンティングセンターに近いことを活かして、印刷を中心に19百万円（伸び率3.8%）、本町ダブル・クロックも4百万円（伸び率1.7%）売上高を伸ばしております。

当事業年度は減損会計の適用他により、25億10百万円の特別損失を計上いたしました結果、不本意ながら24億94百万円の当期純損失となりました。次事業年度は、売上高等の目標を100%クリアし、変動費を完璧に抑え、固定費を削減することにより、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益の黒字化を実現させ、配当を実現する所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額18百万円を実施いたしました。その主な内容は、プリンティングセンターの設備充実を目的とする建物改装費等であります。

上記の設備投資に要した資金は、自己資金及び借入金にて調達いたしました。

また、当事業年度に計上いたしました固定資産除却損は、機械装置26百万円、工具器具備品2百万円、その他3百万円の合計31百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	35,229	13,535	11,130 (1,250)	4,452	64,347	53 [10]
ダブル・クロック本町 (大阪市中央区)	製品制作	印刷用写真製版設備	1,083	351	-	2,035	3,471	8 [1]
神戸事業所 (神戸市中央区)	製品制作	印刷用写真製版設備	35,871	6,237	54,870 (184)	710	97,689	10 [5]
中部事業所 (名古屋市千種区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	41,821	15,870	37,420 (707)	1,728	96,841	22 [3]
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版	132,637	13,351	23,000 (921)	7,465	176,455	92 [5]
江東事業所 (東京都江東区)	印刷	印刷設備	287,007	7,095	259,500 (590)	1,061	554,665	22 [9]
ダブル・クロック渋谷 (東京都渋谷区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版	5,118	430	-	1,610	7,159	13 [5]
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	9,681	-	164,679 (2,787)	1,589	175,950	14 [-]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 東京事業所には、ダブル・クロック新宿を含んで記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース料(千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	27,955
ダブル・クロック本町 (大阪市中央区)	製品制作	印刷用写真製版設備	1,701
中部事業所 (名古屋市千種区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版・印刷設備	11,592
東京事業所 (東京都新宿区)	製品制作	印刷用写真製版	16,204
江東事業所 (東京都江東区)	印刷	印刷設備	15,017
ダブル・クロック渋谷 (東京都渋谷区)	製品制作及び印刷	印刷用写真製版	87,128

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,392,000	7,392,000	大阪証券取引所市場第二部	-
計	7,392,000	7,392,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年6月28日 （注）1	-	7,392	-	3,503,020	349,893	2,688,728
平成14年6月27日 （注）2	-	7,392	-	3,503,020	1,812,973	875,755
平成16年6月29日 （注）3	-	7,392	-	3,503,020	199,081	676,673

（注）1．第53期損失処理による減少であります。

2．第54期損失処理による減少1,275,523千円とその他資本剰余金への振替による減少537,450千円であります。

3．第56期損失処理による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	9	59	2	-	781	856	-
所有株式数 （単元）	-	424	68	2,785	2	-	3,965	7,244	148,000
所有株式数の割合（％）	-	5.85	0.94	38.45	0.03	-	54.73	100	-

（注）自己株式282,573株は、「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に573株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796-6	888	12.01
株式会社片山	神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	8.30
片山 英彦	神戸市灘区	420	5.69
大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	282	3.81
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	196	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	2.30
株式会社ジャパン	大阪市中央区淡路町一丁目5-13	102	1.37
光陽社従業員持株会	大阪市中央区谷町四丁目7-11	99	1.34
岡部 優男	東京都江戸川区	97	1.31
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2-2	95	1.28
計		2,965	40.11

(注) 当社の保有する自己株式282,573株(3.82%)は上記の表には含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,962,000	6,962	-
単元未満株式	普通株式 148,000	-	-
発行済株式総数	7,392,000	-	-
総株主の議決権	-	6,962	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目7番11号	282,000	-	282,000	3.81
計	-	282,000	-	282,000	3.81

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成18年6月29日の第58回定時株主総会において、平成18年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	250	155	176	281	305
最低(円)	102	100	105	125	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	243	233	226	221	204	177
最低(円)	215	220	209	187	143	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	片山 英彦	昭和22年10月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和52年1月 シムコジャパン(株)取締役営業本部長 昭和55年11月 同社専務取締役 昭和60年5月 当社取締役 平成3年4月 常務取締役営業本部長 平成8年2月 専務取締役 平成9年5月 代表取締役副社長 平成11年6月 代表取締役社長(現) 平成13年4月 (株)帆風取締役(現)	420
常務取締役	企画本部長 生産技術本部長 東京事業所長	北口 芳雄	昭和21年12月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年12月 東京事業本部新宿事業所(現東京事業所)製作部長 平成11年6月 取締役ダブル・クロック事業担当兼新宿事業所(現東京事業所)製作部長 平成13年4月 取締役新事業担当 平成14年4月 取締役企画本部長 平成16年8月 東京事業本部長(兼)企画本部長 平成17年4月 常務取締役企画本部長 平成18年5月 常務取締役企画本部長(兼)技術本部長(兼)東京事業所長(現)	14
取締役	東京地区営業統括部長	河野 義弘	昭和20年6月22日生	昭和43年4月 当社入社 昭和60年4月 東京事業部第2営業部長 平成13年4月 執行役員東京事業本部東京事業所営業部長 平成14年4月 執行役員東京事業所長 平成17年6月 取締役東京事業所長 平成18年5月 取締役東京地区営業統括部長(現)	13
取締役	関西事業所長	筒井 剛	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年8月 関西事業本部大阪営業部長 平成11年10月 東京事業本部新宿事業所第3営業部長 平成13年4月 執行役員東京事業本部東京事業所印刷事業部長 平成14年4月 執行役員東京事業本部東京事業所第2営業部長 平成14年10月 執行役員関西事業本部大阪事業所長 平成17年5月 取締役関西事業本部大阪事業所長 平成18年5月 取締役関西事業所長(現)	6
取締役	業務本部長	市川 雅昭	昭和24年6月26日	昭和57年7月 当社入社 平成12年4月 当社大阪事業所長(現関西事業所) 平成13年4月 当社執行役員業務部長 平成15年4月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 取締役業務本部長(現)	-
取締役		犬養 俊輔	昭和22年7月1日生	昭和45年3月 三晃印刷(株)入社 昭和55年2月 (株)養誠社(現(株)帆風)設立 同社代表取締役(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大山 俊夫	昭和19年11月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 業務本部財務部長 平成13年4月 執行役員業務本部財務部長 平成16年4月 執行役員業務本部長 平成17年6月 取締役業務本部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	6
監査役	非常勤	高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役(現)	-
監査役	非常勤	中谷 秀孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					459

(注) 1. 取締役犬養俊輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

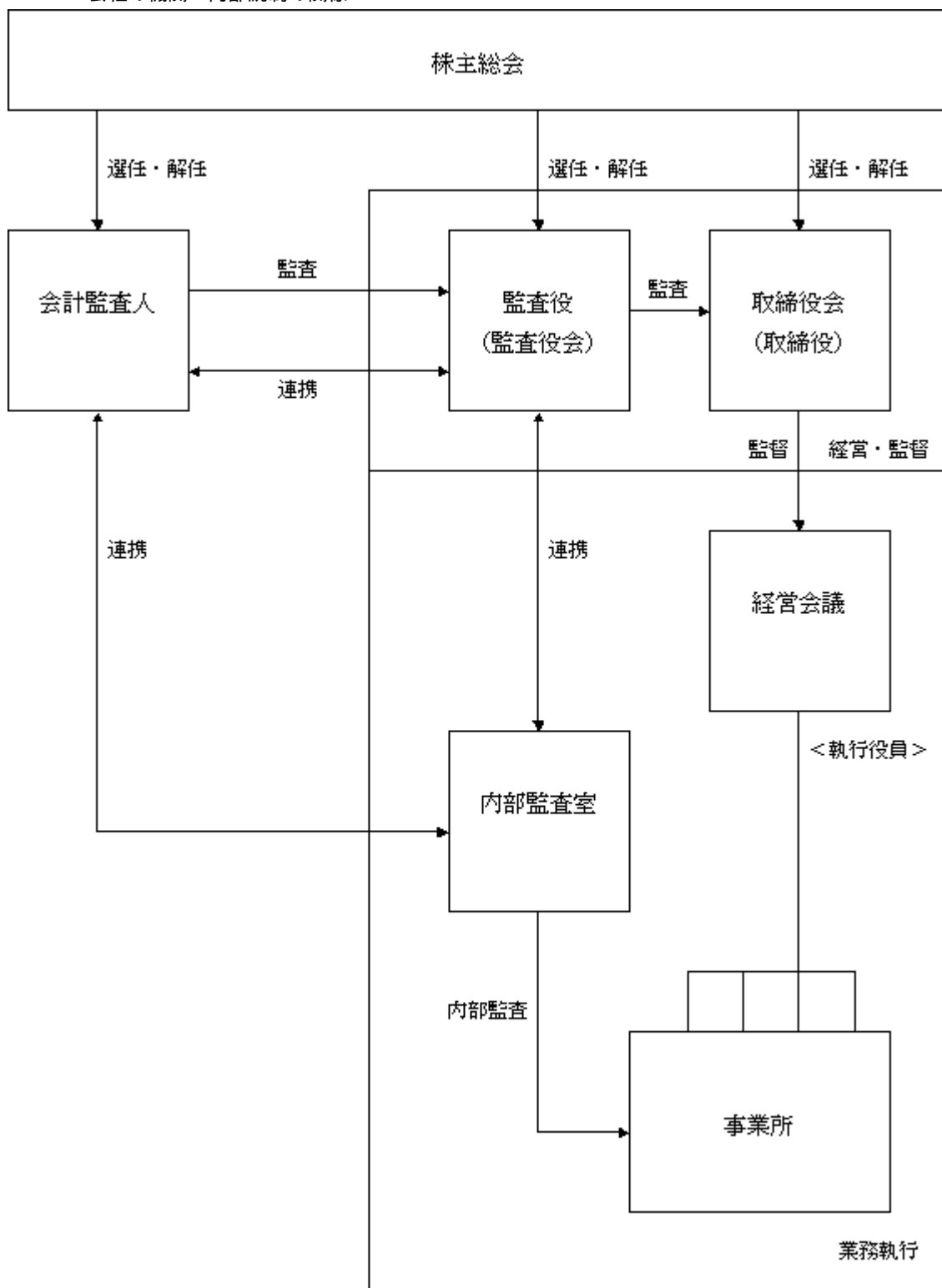
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正遵法(コンプライアンス)経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役6名のうち、そのうち1名は社外メンバーで、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。社外役員の専従スタッフはありません。社長および経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。

会社の機関・内部統制の関係



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会に関しては、社外取締役を招聘し、重要な業務執行、会社経営の根幹にかかわる大綱について客観・大局的意思決定を迅速に行えるようにいたしております。毎月1回以上の取締役会を開催しております。業務執行に関しては、執行役員制度を採用し、取締役会ならびに執行役員を構成員とする経営会議を設置し、業務執行ならびにリスク管理を充実・強化しております。

平成18年5月19日開催の取締役会において、情報管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、コンプライアンス体制、グループ管理体制の5点を内容とする「新会社法の施行による内部統制について」を決議いたしました。

監査役は、取締役会に出席し意見の陳述を行うほか、事業の執行に関する報告を受け意見を述べるなど適正な監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務および執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市村和雄、植田益司の両氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他4名であります。

#### 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役犬養俊輔氏は株式会社帆風代表取締役であります。当社と株式会社帆風の間には営業上の取引関係以外の関係はありません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き24,442千円（支給人員7名）であり、当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、支給人員7名のうちには、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでおります。

当社の社内監査役に対する報酬は、9,360千円（支給人員2名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,200千円（支給人員2名）であります。

なお、社内監査役2名のうちには、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への報酬は15,100千円であり、そのうち公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		799,903		714,362		
2. 受取手形	1	464,494		477,760		
3. 売掛金		874,445		851,577		
4. 商品		38,007		21,671		
5. 原材料		23,014		19,626		
6. 仕掛品		97,668		91,837		
7. 貯蔵品		21,084		19,640		
8. 前払費用		31,068		24,498		
9. その他		29,601		30,729		
貸倒引当金		28,271		31,305		
流動資産合計		2,351,018	33.0	2,220,398	44.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,362,468		2,125,920		
減価償却累計額		1,537,029	825,438	1,583,949	541,971	
(2) 構築物	1	35,536		36,047		
減価償却累計額		28,790	6,745	29,567	6,480	
(3) 機械装置		1,299,232		901,608		
減価償却累計額		1,201,335	97,897	844,735	56,872	
(4) 工具器具備品		215,291		185,544		
減価償却累計額		189,904	25,386	164,889	20,655	
(5) 土地	1		2,550,799		550,601	
有形固定資産合計			3,506,267		1,176,580	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,147		1,878	
(2) ソフトウェア		17,131		11,657	
(3) 電話加入権		18,271		18,271	
無形固定資産合計		37,551	0.5	31,807	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,067,608		1,419,409	
(2) 関係会社株式		12,600		-	
(3) 出資金		300		300	
(4) 従業員長期貸付金		2,434		1,835	
(5) 関係会社長期貸付金		36,993		-	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		53,823		57,699	
(7) 長期前払費用		3,155		4,610	
(8) 保険積立金		25,027		27,574	
(9) 店舗保証金		-		71,818	
(10) その他		121,151		30,003	
貸倒引当金		84,777		52,009	
投資その他の資産合計		1,238,315	17.3	1,561,240	31.3
固定資産合計		4,782,134	67.0	2,769,628	55.5
資産合計		7,133,153	100	4,990,026	100



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		460,765		464,294	
2. 買掛金		292,003		277,007	
3. 短期借入金	1	270,000		480,000	
4. 一年以内に返済の長期 借入金	1	469,600		485,440	
5. 未払金		62,600		67,189	
6. 未払費用		39,601		27,966	
7. 未払法人税等		27,728		19,544	
8. 前受金		9,286		10,272	
9. 預り金		4,875		6,094	
10. その他		7,530		41,026	
流動負債合計		1,643,993	23.1	1,878,836	37.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	739,770		531,440	
2. 退職給付引当金		393,183		429,362	
3. 繰延税金負債		45,767		120,297	
4. リース資産減損勘定		-		77,783	
5. その他		120		120	
固定負債合計		1,178,841	16.5	1,159,004	23.2
負債合計		2,822,834	39.6	3,037,840	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		3,503,020	49.1		3,503,020	70.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		676,673			676,673		
資本剰余金合計			676,673	9.5		676,673	13.5
利益剰余金							
当期未処分利益		64,156			-		
当期未処理損失		-			2,430,734		
利益剰余金合計			64,156	0.9		2,430,734	48.7
其他有価証券評価差額 金			98,069	1.3		236,193	4.7
自己株式	3		31,601	0.4		32,966	0.6
資本合計			4,310,318	60.4		1,952,186	39.1
負債及び資本合計			7,133,153	100		4,990,026	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,519,537	100		5,027,514	100
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		17,238			38,007		
2. 当期製品製造原価	1	4,182,822			3,847,015		
3. 当期商品仕入高		112,411			38,252		
合計		4,312,472			3,923,275		
4. 期末商品たな卸高		38,007	4,274,465	77.4	21,671	3,901,604	77.6
売上総利益			1,245,072	22.6		1,125,910	22.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 貸倒引当金繰入額		55,970			24,552		
2. 役員報酬		28,344			38,002		
3. 給料手当		565,332			494,207		
4. 賞与		-			39,261		
5. 退職給付引当金繰入額		50,284			37,537		
6. 福利厚生費		97,743			88,081		
7. 荷造運賃		72,346			74,065		
8. 租税公課		25,943			24,396		
9. 賃借料		30,284			26,475		
10. 減価償却費		6,781			3,513		
11. 雑費		227,496	1,160,527	21.0	223,655	1,073,748	21.4
営業利益			84,544	1.5		52,161	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		130			3,047		
2. 受取配当金		12,967			12,168		
3. 受取保険金		14,967			-		
4. 作業屑売却収入		7,276			8,764		
5. 雑収入		15,049	50,390	0.9	15,843	39,824	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1. 支払利息		52,393		43,860		
2. クレーム費用		13,130		17,976		
3. 雑損失		5,728	71,252	4,014	65,852	1.3
経常利益			63,683		26,133	0.5
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		71,148		1,114		
2. その他		910	72,059	1,595	2,709	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	3,459		31,915		
2. 減損損失	4	-		2,396,175		
3. 投資有価証券評価損		400		12,841		
4. 会員権評価損		680		-		
5. 固定資産売却損	3	895		-		
6. 役員退職慰労金		-		41,475		
7. リース資産除却損		23,948		-		
8. 投資有価証券売却損		11,141		894		
9. 営業所閉鎖損失		8,463		-		
10. その他		9,301	58,288	27,160	2,510,462	49.9
税引前当期純利益			77,453		-	-
税引前当期純損失			-		2,481,619	49.4
法人税、住民税及び事業税			13,297		13,271	0.2
当期純利益			64,156		-	-
当期純損失			-		2,494,890	49.6
前期繰越利益			-		64,156	
当期末処分利益			64,156		-	
当期末処理損失			-		2,430,734	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		632,578	15.1	605,073	15.8
労務費	1	806,907	19.3	899,213	23.4
経費	2	2,739,001	65.6	2,336,896	60.8
当期総製造費用		4,178,487	100	3,841,184	100
期首仕掛品たな卸高		102,003		97,668	
合計		4,280,491		3,938,853	
期末仕掛品たな卸高		97,668		91,837	
当期製品製造原価		4,182,822		3,847,015	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額66,391千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費2,085,738千円及び減価償却費110,318千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積ではありますが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額57,672千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,797,685千円及び減価償却費74,818千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(損 失: )		77,453	2,481,619
減価償却費		117,099	78,332
減損損失		-	2,396,175
貸倒引当金の減少額		278	29,734
退職給付引当金の増減額 (減少: )		29,655	36,178
受取利息及び受取配当金		13,097	15,215
支払利息		52,393	43,860
為替差損(差益: )		645	815
リース資産除却損		23,948	-
投資有価証券売却益		71,148	1,114
投資有価証券売却損		11,141	894
投資有価証券評価損		400	12,841
会員権評価損		680	-
固定資産除却損		3,459	31,915
固定資産売却損		895	-
売上債権の増減額 (増加: )		28,605	5,727
たな卸資産の増減額 (増加: )		10,547	27,000
仕入債務の増減額 (減少: )		42,275	11,467
その他		12,868	7,032
小計		189,925	99,991
利息及び配当金の受取額		12,948	15,202
利息の支払額		52,146	43,991
法人税等の支払額		13,536	13,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,191	57,942

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		120,000	120,000
定期預金の払戻による収入		120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出		6,096	156,055
投資有価証券の売却による収入		127,755	4,305
関係会社株式の清算による収入		-	15,263
有形固定資産の取得による支出		54,837	17,572
有形固定資産の売却による収入		1,426	-
無形固定資産の取得による支出		3,356	4,743
長期貸付による支出		1,814	251
長期貸付金の回収による収入		3,636	1,544
その他		1,950	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,662	160,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		12,000	210,000
長期借入による収入		550,000	350,000
長期借入金の返済による支出		504,180	542,490
自己株式の取得による支出		1,843	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,976	16,144
現金及び現金同等物に係る換算差額		645	841
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		237,185	85,540
現金及び現金同等物の期首残高		512,718	749,903
現金及び現金同等物の期末残高		749,903	664,362





重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品...売価還元法による原価法</p> <p>有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 .....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 .....均等償却</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品...同左</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>長期前払費用 .....同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当事業年度末において支給見込みはありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>				
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が52,414千円増加し、税引前当期純損失は2,343,762千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「荷造運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「荷造運賃」の金額は68,135千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「作業屑売却収入」の金額は6,626千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」2,076千円は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「クレーム費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム費用」の金額は10,900千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「店舗保証金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「店舗保証金」の金額は71,229千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>1. 外形標準課税の取扱いについて</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示について実務上の取扱い」(企業会計準備委員会、実務対応報告12号平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割額及び資本割14,468千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>2. 所有目的の変更</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の賃貸不動産として表示しておりました土地・建物等2,031,395千円は当事業年度より賃貸用から印刷事業部の江東事業所に転用したため有形固定資産として表示しております。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)		1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)													
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)												
受取手形	210,980	受取手形	-												
建物	815,218	建物	533,038												
構築物	6,745	構築物	6,480												
土地	2,549,999	土地	549,801												
投資有価証券	1,029,934	投資有価証券	1,144,686												
合計	4,612,878	合計	2,234,006												
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)													
短期借入金(千円)	270,000	短期借入金(千円)	380,000												
一年以内に返済の長期借入金(千円)	445,600	一年以内に返済の長期借入金(千円)	427,640												
長期借入金(千円)	731,770	長期借入金(千円)	474,090												
合計(千円)	1,447,370	合計(千円)	1,281,730												
2. 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>14,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,392,000株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	14,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,392,000株	2. 授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>14,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,392,000株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	14,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,392,000株
授権株式数	普通株式	14,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	7,392,000株													
授権株式数	普通株式	14,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	7,392,000株													
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式276,493株であります。		3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282,573株であります。													
4. 受取手形割引高 200,060千円		4. 受取手形割引高 170,516千円													
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産時価を付したことにより増加した純資産額は98,069千円であります。		5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産時価を付したことにより増加した純資産額は236,193千円であります。													
6.		6. 資本の欠損の額は2,463,700千円であります。													
7. 下記の欠損てん補を行っております。 平成14年6月27日開催定時株主総会 資本準備金 1,275,523千円		7.													

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,263千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 892千円 機械装置 1,074千円 工具器具備品 527千円 その他 964千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 895千円</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,393千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 - 千円 機械装置 26,547千円 工具器具備品 2,349千円 その他 3,018千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷事業部 ( 東京都江東区 )</td> <td>印刷工場</td> <td>建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">1,624,700</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ( 大阪府中央区 )</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">771,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業拠点別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 印刷事業部は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、印刷工場における資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 1,624,700千円 ) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物208,826千円、土地1,271,420千円、リース機械他144,452千円であります。 遊休資産は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 771,474千円 ) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物42,696千円、土地728,778千円であります。 なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	印刷事業部 ( 東京都江東区 )	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700	遊休資産 ( 大阪府中央区 )	遊休資産	建物及び土地	771,474
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
印刷事業部 ( 東京都江東区 )	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700										
遊休資産 ( 大阪府中央区 )	遊休資産	建物及び土地	771,474										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 799,903千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 749,903千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 714,362千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 664,362千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	786,961	349,513	437,447	機械装置	767,610	350,570	132,510	284,529
その他	34,358	13,336	21,022	その他	26,864	10,741	7,991	8,131
合計	821,319	362,849	458,470	合計	794,475	361,312	140,502	292,661
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
130,772千円				418,930千円				
342,652千円				リース資産減損勘定の残高				
473,424千円				106,576千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
181,898千円				リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
165,541千円				支払利息相当額				
支払利息相当額				減損損失				
18,623千円				159,600千円				
				37,876千円				
				105,780千円				
				18,072千円				
				144,452千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				



## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	150,000	149,102	897
	小計	-	-	-	150,000	149,102	897
合計		-	-	-	150,000	149,102	897

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	391,115	589,710	198,594	395,945	765,813	369,868
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	391,115	589,710	198,594	395,945	765,813	369,868
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	529,936	475,178	54,757	514,471	501,093	13,377
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	529,936	475,178	54,757	514,471	501,093	13,377
合計		921,052	1,064,889	143,837	910,416	1,266,907	356,491

## 3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
127,755	71,148	11,141	4,305	1,114	894



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 891 598 963"><tr><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td style="text-align: center;">金利スワップ</td><td style="text-align: center;">借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	50,000	-	234	234	-	-	-	-
	合計	50,000	-	234	234	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 特例処理が適用されている金利スワップ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	890,083	949,842
(2) 年金資産(千円)	227,925	277,951
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	662,158	671,890
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	287,843	259,059
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,084	34,723
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	22,215	18,192
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	393,183	429,362
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	393,183	429,362

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	53,065	47,935
(2) 利息費用(千円)	23,750	18,608
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,043	3,241
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,760	4,842
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,358	1,718
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	28,784	28,784
(7) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	116,676	95,210

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) (注)1	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2	10	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(注)1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2. 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(千円)		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (千円)	23,933	25,043
退職給付引当金損金算入限度超過額 (千円)	159,789	174,493
減価償却費の償却超過額(千円)	-	96,311
減損損失否認 (千円)	-	856,193
投資有価証券評価損否認(千円)	68,732	58,392
関係会社株式評価損否認(千円)	23,327	-
会員権評価損否認(千円)	17,471	17,471
繰越欠損金(千円)	1,101,582	752,127
その他(千円)	17,843	9,159
繰延税金資産小計(千円)	1,412,679	1,989,192
評価性引当額(千円)	1,412,679	1,989,192
繰延税金資産合計(千円)	-	-
繰延税金負債(千円)		
その他有価証券評価差額金(千円)	45,767	120,297
繰延税金負債合計(千円)	45,767	120,297
繰延税金資産(負債)の純額 (千円)	45,767	120,297

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
固定負債 - 繰延税金負債(千円)	45,767	120,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	
評価性引当額増減	48.4	
住民税均等割等	17.2	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.2	

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度は該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	榊片山	神戸市灘区	98百万円	出版・不動産・賃貸	被所有直接 8.3%	1名	建物管理受託	建物保守収入	3,000千円	前受収益	73千円
役員	犬養俊輔	-	-	榊帆風代表 取締役	-	-	-	投資有価証券 の売却	90,000千円	-	-

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2．取引条件および取引条件の決定方針等  
 ・建物保守収入は市場価格を参考に決定しております。  
 3．当社代表取締役片山英彦は榊片山代表取締役を兼務しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	榊片山	神戸市灘区	98百万円	出版・不動産・賃貸	被所有直接 8.8%	1名	建物管理受託	建物保守収入 費用負担金	3,000千円 1,453千円	-	-

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2．取引条件および取引条件の決定方針等  
 ・建物保守収入は市場価格を参考に決定しており、費用負担金は実費を基準に決定しております。  
 3．当社代表取締役片山英彦は榊片山代表取締役を兼務しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	605.76円	1株当たり純資産額	274.59円
1株当たり当期純利益金額	9.01円	1株当たり当期純損失金額	350.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益または当期純損失（ ） （千円）	64,156	2,494,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失（ ）（千円）	64,156	2,494,890
期中平均株式数（千株）	7,121	7,112

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>1. 欠損の填補のための資本の減少</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を減少させることを決議いたしました。これは、平成18年3月期決算に係る損失処理において、資本準備金などの取崩しを行った後も、多額の繰越損失を残すこととなったため、この繰越損失を一掃するとともに当社の財務戦略の柔軟性を高めるべく行ったものです。</p> <p>減少すべき資本の額</p> <p>当社の資本の額3,503,020,000円を1,754,060,773円減少して、1,748,959,227円といたします。</p> <p>資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>資本の欠損に充てる額</p> <p>資本減少額1,754,060,773円全額を欠損の填補に充当いたします。</p> <p>資本減少の日程(予定)</p> <table data-bbox="783 891 1292 1032"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月19日</td></tr><tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成18年6月29日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成18年8月6日</td></tr><tr><td>資本減少の効力発生日</td><td>平成18年8月7日</td></tr></table> <p>2. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成18年4月1日に、株式会社双葉紙工社(大阪府東大阪市)の発行済株式の100%(140,000株)を1円にて取得いたしました。</p> <p>なお、同社の主な事業の内容は、ビジネスフォーム、伝票、封筒等の販売であります。</p>	取締役会決議日	平成18年5月19日	定時株主総会決議日	平成18年6月29日	債権者異議申述最終期日	平成18年8月6日	資本減少の効力発生日	平成18年8月7日
取締役会決議日	平成18年5月19日								
定時株主総会決議日	平成18年6月29日								
債権者異議申述最終期日	平成18年8月6日								
資本減少の効力発生日	平成18年8月7日								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士写真フイルム株式会社	86,100	338,373
大日本スクリーン製造株式会社	193,825	241,700		
株式会社奥村組	307,000	198,936		
株式会社ジャパン	83,000	130,310		
コニカミノルタホールディングス株式会社	67,000	100,634		
大日本インキ化学工業株式会社	111,000	48,618		
SMBCフレンド証券株式会社	43,000	44,720		
サカタインクス株式会社	62,000	37,138		
株式会社リヒトラブ	100,000	30,300		
株式会社さくらケーシーエス	30,000	24,180		
その他(15銘柄)	286,969	74,500		
計		1,369,894	1,269,409	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	3	150,000		
小計	3	150,000		
計		3	150,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,362,468	14,975	251,523 (251,523)	2,125,920	1,583,949	46,919	541,971
構築物	35,536	511	-	36,047	29,567	776	6,480
機械装置	1,299,232	531	398,155	901,608	844,735	15,008	56,872
工具器具備品	215,291	2,412	32,159	185,544	164,889	4,794	20,655
土地	2,550,799	-	2,000,198 (2,000,198)	550,601	-	-	550,601
有形固定資産計	6,463,327	18,431	2,682,036 (2,251,722)	3,799,722	2,623,141	67,498	1,176,580
無形固定資産							
商標権	5,101	202	-	5,303	3,425	471	1,878
ソフトウェア	72,058	4,541	16,956	59,644	47,986	10,015	11,657
電話加入権	18,271	-	-	18,271	-	-	18,271
無形固定資産計	95,431	4,743	16,956	83,219	51,411	10,486	31,807
長期前払費用	11,850	5,138	3,505	13,483	8,873	3,606	4,610
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	480,000	2.852	-
1年以内に返済予定の長期借入金	469,600	485,440	2.406	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	739,770	531,440	2.607	平成19年～ 平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,479,370	1,496,880	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	273,110	150,790	83,440	24,100

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,503,020	-	-	3,503,020
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,392,000)	-	-	(7,392,000)
	普通株式（千円）	3,503,020	-	-	3,503,020
	計（株）	(7,392,000)	-	-	(7,392,000)
	計（千円）	3,503,020	-	-	3,503,020
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	676,673	-	-	676,673
	計（千円）	676,673	-	-	676,673
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）当期末における自己株式数は、282,573株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	113,049	24,894	54,629	-	83,315

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,474
預金	
当座預金	146,939
普通預金	151,061
通知預金	305,000
定期預金	45,000
積立預金	50,000
別段預金	621
郵便振替貯金	10,265
預金計	708,888
合計	714,362

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタークリエイト	107,445
新日本カレンダー株式会社	42,363
株式会社毎日コミュニケーションズ	23,494
東京富士精版株式会社	20,795
株式会社エイエムコーポレーション	20,226
その他	263,434
合計	477,760

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年4月	29,742	109,382
5月	111,211	61,133
6月	150,430	-
7月	96,053	-
8月	40,914	-
9月	49,408	-
合計	477,760	170,516

c . 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クリスクロス株式会社	30,823
株式会社バスコス	30,231
株式会社エイエムコーポレーション	22,908
栄印刷株式会社	21,133
有限会社サンクスリソース	18,664
その他	727,816
合計	851,577

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
874,445	5,265,062	5,287,930	851,577	86.12	59.82

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d . 商品

内訳	金額 (千円)
販売用ソフトウェア	19,710
その他商品	1,961
合計	21,671

e . 原材料

内訳	金額 (千円)
フィルム	1,606
薬品	5,545
PS版	2,456
その他	10,017
合計	19,626

## f . 仕掛品

内訳	金額 (千円)
写真製版	34,412
印刷	57,424
合計	91,837

## g . 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
工場消耗品	10,344
事務用品	9,295
合計	19,640



負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紙業株式会社	31,699
株式会社世真	24,768
株式会社トッパン・プロスプリント	23,900
ロータス工芸株式会社	17,066
株式会社エイエヌオフセット	16,450
その他	350,408
合計	464,294

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	157,653
5月	174,326
6月	132,314
合計	464,294

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋紙業株式会社	18,173
フジフィルムグラフィックシステムズ株式会社	13,963
株式会社鵬紙業	6,816
株式会社エイエヌオフセット	6,774
株式会社トッパン・プロスプリント	6,309
その他	224,970
合計	277,007

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	380,000
J A兵庫信連	100,000
合計	480,000

## d．一年以内に返済の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	140,600
商工組合中央金庫	132,400
株式会社伊予銀行	57,000
第一生命保険相互会社	44,000
株式会社百十四銀行	33,600
株式会社滋賀銀行	33,000
株式会社りそな銀行	20,040
株式会社福邦銀行	16,800
株式会社びわこ銀行	8,000
合計	485,440

## e．長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	218,870
株式会社三井住友銀行	164,900
株式会社りそな銀行	59,920
株式会社滋賀銀行	36,750
株式会社福邦銀行	20,600
第一生命保険相互会社	20,000
株式会社百十四銀行	10,400
合計	531,440

## f．退職給付引当金

内訳	金額（千円）
退職給付引当金	429,362

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株式名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株式名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 公告掲載方法には決算公告の記載は含めておりません。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本を減少させることを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日に株式会社双葉紙工社の発行済株式総数の100%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。